

## 現代社会と福祉

問題 22 社会福祉制度と社会保障等の政策の関連についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障制度審議会の「1962年の答申・勧告」では、社会保障に関する施策を「貧困階層に対する施策」「低所得階層に対する施策」「一般所得階層に対する施策」に区分し、社会福祉対策を、「低所得階層に対する施策」として位置づけた。
- 2 「21世紀福祉ビジョン」(1994(平成6)年)は、「年金」「医療」「福祉等」の給付費が当時、およそ6:3:1の割合であったのを、将来的には「年金」から「福祉等」へ資金を移す施策を講じておよそ5:3:2の割合とする必要があると提起した。
- 3 孝橋正一は、『新・社会事業概論』(1977(昭和52)年)において、社会事業が、一般対策(社会保険、公衆衛生、教育等)に対して、並立的補充関係、補足的補充関係、又は代替的補充関係にあると論じた。
- 4 社会保障制度審議会の「1995年の勧告」では、格差拡大と貧困問題が深刻化するなかで、社会福祉は、貧困・低所得対策を重視していくべきであると指摘した。
- 5 ティトマス(Titmuss, R.)の「福祉の社会的分業(Social Division of Welfare)」の考え方によれば、福祉制度は、政府部門、非営利部門、営利部門、インフォーマル部門の四部門から構成される。

(注) 1 「1962年の答申・勧告」とは、「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」のことである。

2 「21世紀福祉ビジョン」とは、高齢社会福祉ビジョン懇談会の報告書として発表されたものである。

3 「1995年の勧告」とは、「社会保障体制の再構築に関する勧告－安心して暮らせる21世紀の社会を目指して－」のことである。

問題 23 福祉の原理をめぐる哲学，とりわけ自由と平等に関する次の記述のうち，最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 リバタリアニズム，とりわけ右派の思想は，他者からの束縛，強制から解放されることが最も重要であるという積極的自由の概念を中核にしているため，福祉制度の拡充には否定的である。
- 2 古典的自由主義が自由放任を重んじるのに対して，新自由主義は自由を実現できる機会が個人に付与されるべきであり，その限りにおいて国家の福祉的介入が必要であるとする新しい観点を掲げている。
- 3 パターナリズムは，個々人の自由よりも類としてのまとまりを重視しているため，類別に類型化された一律の福祉的介入を推奨し，その範囲内で限定的に個人の自由を認めている。
- 4 レスポンシブ・コミュニタリアニズムは，社会善をなすためにコミュニティ全体の秩序と個々人の権利の尊重との間の調和が必要であるとの立場で，福祉制度の推進において市民社会の役割を重視している。
- 5 フェミニズム運動は，第一波では，家庭をはじめとする私的領域での男性との平等を求めたが，20世紀中期以降の第二波では，女性の解放のためのさらなる手段として，公的領域，特に教育，雇用，福祉，政治における男性との平等な機会を求めるようになった。

問題 24 福祉社会の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 スウェーデンでは、1960年代初頭に福祉サービスを体系化した社会サービス法が制定され、それに基づき高齢者福祉や児童福祉のサービスが急速に発展した。
- 2 日本では、1960年代のいわゆる国民皆年金の成立を踏まえて、それを補完する形で企業による退職一時金制度の整備が行われ始めた。
- 3 アメリカでは、1960年代に、貧困層への対策として、食糧補助のためのフード・スタンプ制度や就学前教育としてのヘッド・スタート計画などが導入された。
- 4 イギリスでは、1970年代まで母子世帯の母親は自らが稼ぎ手役割を果たすことが自立であるとする政策理念のもとに、就労促進策が展開された。
- 5 ドイツでは、1980年代の失業長期化への対応として、失業保険での失業手当の請求権を有しない者に対してミーンズ・テスト付きでの給付を行う失業扶助制度が導入された。

問題 25 人間のニードをめぐる諸理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 スミス(Smith, A.)は、『諸国民の富』(1776年)において、人間にとっての必需品は、どのような社会においても変わらない内容をもつものであると論じ、そのような共通性が自由競争市場の基盤であると主張した。
- 2 マルクス(Marx, K.)は、『ゴータ綱領批判』(1875年)において、人間のニード充足における資本主義の特性を論ずるなかで、人間のニードは個々人の能力に応じて充足されるべきであると主張した。
- 3 マズロー(Maslow, A.)は、『人間の動機の理論』(1943年)において、人間の基本的ニードが5種類の要素に分類され、それらは相互に関連しあっているために人間は総合的な発達を遂げると論じた。
- 4 セン(Sen, A.)は、『財と潜在能力』(1985年)において、人間のニード充足を財の消費からもたらされる効用によって定義する学説を批判して、達成できる機能の集合である潜在能力(capabilities)によって評価すべき、とする理論を提唱した。
- 5 ドイアル(Doyal, L.)とゴフ(Gough, I.)は、『ヒューマンニードの理論』(1991年)において、基本的ニードは人間が自己善を追求する上で妨げとなる重大な侵害を避けるために必要とするものであるため、本質的に主観的かつ相対的であると論じた。

問題 26 我が国の若年者の生活の現状と政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 高卒者の新規採用については、1980年代までに、「実績関係」と呼ばれる企業と学校との連携が確立し、その後も関係が強化されてきたため、現在は高卒無業者問題は解消している。
- 2 OECDの報告によると、高等教育への公財政支出の対GDP比は、OECD諸国の平均を下回り、国公立大学の平均授業料についても高いグループに属する。
- 3 近年の若年者非正規雇用比率の高さは、実際には女性の非正規雇用比率の高さに規定されているものであり、「平成19年就業構造基本調査」(総務省)によると、20歳～24歳での男性の正規雇用比率は80%を超えている。
- 4 若年者内部での経済格差は、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間での結婚意欲の差異としても現れ、「第13回出生動向基本調査」(平成17年、国立社会保障人口問題研究所)によると、特に女性において顕著な差異が観察された。
- 5 いわゆるニートなどの若者の職業的自立を支援するための拠点として、政府は「地域若者サポートステーション事業」を実施し、この事業による就職等進路決定者を2020年までに100万人にする目標を掲げている。

問題 27 福祉政策及び関連分野の国際動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 韓国の金大中政権(1998～2003年)が提唱した「生産的福祉」とは、サービス供給体制の多元化、市場化により福祉サービスの生産性を向上させることを目指す考え方である。
- 2 アメリカのオバマ政権は、高齢者・障害者等のための医療保険制度であるメディケアの対象をその他のすべての国民にまで拡大することを目指し、その第一歩として2010年3月に「医療保険改革法」を成立させた。
- 3 イギリスのブレア政権の経済社会政策を支えた理念としての「第三の道」とは、自由放任主義的な経済政策と、社会主義的な計画経済を共に否定し、社会民主主義の伝統的な考え方に沿って福祉国家の再建を図るという考え方である。
- 4 ILO(国際労働機関)が提唱しているディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現を目指す構想では、「仕事の創出」「仕事における諸権利の保障」「社会的保護の拡充」「社会対話の促進」という4つの戦略的目標が設定されている。
- 5 国際労働力移動の自由化を求めるWTO(世界貿易機関)の要請に従って、日本政府は、看護師・介護福祉士資格取得を目指すインドネシア人、フィリピン人に対して、資格取得までの期間の研修、就労と、資格取得後の就労を認める措置を採った。

(注) 「医療保険改革法」とは、「患者の保護及び購入可能な医療の提供に関する法律(The Patient Protection and Affordable Care Act)」のことである。

問題 28 福祉政策に関する考え方や概念に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 政府による規制を、経済的規制と社会的規制に分けると、雇用・労働に関する規制は経済的規制、福祉サービスに関する規制は社会的規制に分類される。
- 2 社会福祉基礎構造改革の基本理念の一つである社会福祉における公私分離の原則に基づいて、2000(平成12)年に成立した社会福祉法(社会福祉事業法の改正)に、民間社会福祉事業の自主性の尊重に関する規定が新たに盛り込まれた。
- 3 福祉制度の捕捉率(テイクアップレート)とは、その制度の利用資格をもつ人々のうち実際にその制度を利用している人々の割合である。
- 4 フェルト・ニーズ(感得されたニーズ)とは、専門家が感じ取ってはいるが、社会調査等の客観的方法でその存在を証明できていないニードを指す。
- 5 措置制度のもとでは、福祉サービスの利用者と措置権者の間での契約に基づいてサービスが提供される。

問題 29 福祉サービスの利用に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 福祉サービス利用過程における情報の非対称性とは、サービスの提供者と利用者との間で、提供された福祉サービスの質や効果に関する評価が正反対になる傾向があることを指す。
- 2 福祉サービスの第三者評価制度に関する厚生労働省の指針では、第三者評価と併せてサービス利用者に対するアンケート調査を実施することは、個人情報保護の観点から禁止されている。
- 3 社会福祉法では、利用者保護の観点から、福祉サービスについて広告可能な事項を列記し、その他の事項についての広告を禁止している。
- 4 1997(平成9)年の児童福祉法改正により、保育サービスの利用方式は、措置方式から、利用者と事業者(保育所)との契約方式に変わった。
- 5 社会福祉法は、社会福祉事業の経営者が、常に、その提供する福祉サービスについて、利用者等からの苦情の適切な解決に努めるべきことを定めている。

問題 30 福祉政策や福祉制度と関連性のある教育政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 日本国憲法では教育を受けさせる義務の定めはあるものの、教育を受ける権利の定めがないが、これは教育を受ける権利は国籍にかかわらず普遍的に保障されるべきものとして、世界人権宣言で定められているためである。
- 2 学校教育法に基づく就学援助制度は、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者への援助であるが、この制度の対象者は生活保護法に規定する要保護者とそれに準ずる程度に困窮している準要保護者に分けられている。
- 3 文部科学省が実施しているスクールソーシャルワーカー活用事業は、児童相談所又は福祉事務所に配属されている社会福祉士に依頼して、児童生徒の置かれた環境に様々な方法で働きかけるなどの支援を行うものである。
- 4 特別支援教育とは、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的取組の支援という視点から、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、特別支援学校において行われる教育をいう。
- 5 地域生涯学習振興基本構想とは、「生涯学習振興法」に基づき市町村が作成するものであり、民間事業者の能力を活用しつつ社会教育に係る学習、文化活動その他の生涯学習に資する諸活動の多様な機会を総合的に提供するための構想である。

(注) 「生涯学習振興法」とは、「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」のことである。



問題 31 我が国での仕事と労働をめぐる政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)によると、労働者の年間総実労働時間は、労働基準法の改定(1987(昭和 62)年)にもかかわらず、1980年代半ばから一貫して上昇しており、そのことが過労死などの要因となっている。
- 2 ワーク・ライフ・バランスは、欧米では使われることのない和製英語であり、ワーク・ライフ・バランス政策は、日本での仕事と生活との特殊なあり方を反映して導入されてきたものである。
- 3 我が国の育児休業制度は、OECD諸国内では、給付水準・期間共に低位であり、健康保険制度によって少額の給付金が支払われるにとどまっている。
- 4 厚生労働省が保育所への入所待機児童数=ゼロと発表している地域における女性の生産年齢人口(15歳~64歳)に占める「有業者」の比率は、全国平均と同水準である。
- 5 厚生労働省は、近年、職場におけるメンタルヘルス対策を推進してきており、心の病気で休業していた労働者の職場復帰を支援するマニュアル(事業所向け)なども作成している。

(注) 「有業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者等のことをいう。